

# 第78期中間報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



トラクター「シアルハンター」

**井関農機株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

当社は平成13年9月30日をもちまして、第78期中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費は依然低調で、米  
国経済に端を發した世界的な景気後退の波を受けて厳しい局面で推移しました。  
デフレ経済が進行し、不良債権処理、雇用問題、構造改革など難題を抱え、さら  
に米国同時多発テロの発生は世界経済に深刻な影響を及ぼしつつあり、先行  
きの不透明感が一層強まる中で不況の長期化が懸念されております。

農業環境につきましては、わが国の食料自給率向上と環境保全農業推進のた  
めの施策を示した「食料・農業・農村基本計画実施プログラム」にそって、  
麦・大豆・飼料作物の増産、中山間地農業の助成、法人・大規模農業経営者の  
育成など、農業の活性化政策が順次具体化されてまいりました。しかしまた一  
方では、米の余剰在庫の存在や需要量の減少傾向から、生産調整面積が拡大さ  
れ、今秋の豊作の予想に基づき青田刈りが実施される中で、米価は低迷してお  
ります。安価な輸入農産物の急増に対して、4月に緊急発動されたセーフガー  
ド暫定措置は、生産者に価格競争の厳しさを実感させるものでした。また狂牛  
病の発生は将来にわたり畜産農家経済に大きな影を落とすことも危惧され、一  
般景気の後退と相俟って農家経済もまた厳しい状況が続いております。

市場で農業経営規模の二極化の鮮明の度が強まる中、当社は大規模営農家向  
けの大型高性能商品、また中山間地や小規模農家向けあるいは家庭菜園用の軽  
量コンパクト商品など、多様化する顧客のニーズや地域に適合した商品を品揃  
えし、販売の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は513億円（前年同期比7.4%増加）で、前年同期  
比で35億円の増収となりました。このうち国内は466億円（前年同期比7.9%増加）  
で、前年同期に比べ34億円の増加となりました。輸出は46億円（前年同期比2.6%  
増加）でほぼ前年並みとなりました。

利益につきましては、売上の増加による収益への寄与と諸費用の効率化など  
により、経常利益は10億3千万円（前年同期比246.4%増加）と増益となりました  
が、当中間期末の著しい株価の下落に伴う有価証券の減損会計に基づく評価損、  
および一部連結子会社の業績悪化による評価損の発生により、中間利益は6億  
6千3百万円の損失となりました。

主要製品別の売上の概況は次のとおりであります。

**整地用機械**（トラクター、耕うん機、芝刈機等）の売上高は148億円で、前年  
同期比7.2%の増加となりました。このうち国内は113億円で、前年同期比6.4%の  
増加となりましたが、これは主に20～30馬力の新型トラクター「シアルハンタ  
ー」シリーズの寄与によるものであります。輸出は北米向けの増加と、前年同  
期と比べ円安で推移したことにより、35億円（前年同期比9.7%増加）となりまし  
た。

厳しい市場環境を受けて稲作専用機械の需要が減少傾向を示す中で、栽培用  
機械（田植機、野菜移植機）の売上高は50億円で、前年同期比4.0%の増加とな  
りました。これは、主に中山間地や小規模農家向けの軽量・コンパクトで経済的  
な乗用4条植田植機「さなえピコロ」が寄与したものであります。



収穫調製用機械（コンバイン、籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機等）の売上高は147億円で、前年同期比8.3%の増加となりました。これは主にコンバインの売上の増加によるもので、軽量・コンパクトで刈取り適応性、湿田性、能率、選別精度を向上させた本格装備の大規模農家向け4～5条刈「フロンティア・ファイター」シリーズ、また水田転作により作付面積が増加している大豆、そば、麦など、幅広い収穫に対応出来る小型軽量コンバイン「HC300」が好評を頂き、売上を伸ばしたためであります。

作業機・補修用部品の売上高は99億円（前年同期比2.2%減少）となりました。

その他（農業用施設等）の売上高は、主に農業用施設の完工が早まったことなどにより、67億円（前年同期比26.7%増加）となりました。

現下の厳しい経営環境は今しばらく続くものと思われまます。市場では農業経営の規模の二極化はますます加速度を強め、経営形態と需要家のニーズが多様化していくものと予測されます。このような状況の下、当社は市場の変化にスピーディーに対応し、ニーズに応えることによって売上を拡大し、安定的な収益を確保するための方策に取り組んでまいります。その具体的な取り組みは以下のとおりであります。

- ① 主力の稲作機械分野では、構造変化に的確に対応した商品化を進め、より一層顧客のニーズに応えることに努めてまいります。
- ② 需要の拡大が見込まれる畑作・野菜作機械については、トラクター作業機に注力するとともに、今後とも地域に適合する商品の品揃えを行ない、拡販に努めてまいります。
- ③ 輸出については、北米を中心に、新商品の投入や販売体制の強化を図り、売上の拡大に努めてまいります。
- ④ 安定的な収益の確保に向けて、「収益構造改革」の推進による損益分岐点の引き下げと、徹底した効率化の推進により、市場の変化への対応力をつけて企業体質の強化に努めてまいります。
- ⑤ 流通在庫の削減を更に進めるとともに、グループ全体で資金の効率的な運用を図り、有利子負債の削減に努めてまいります。

また、環境問題につきましては経営の重要課題の一つとして取り組んでおりますが、今後とも省資源、省エネルギー、リサイクルなど、環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き尚一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長

中野 弘之



# 中間貸借対照表 (平成13年 9月30日現在)

| 科 目      | 金 額      | 科 目          | 金 額     |
|----------|----------|--------------|---------|
| (資産の部)   | 百万円      | (負債の部)       | 百万円     |
| 流動資産     | 68,158   | 流動負債         | 60,154  |
| 現金及び預金   | 16,821   | 支払手形         | 19,678  |
| 受取手形     | 10,559   | 買掛金          | 7,494   |
| 売掛金      | 16,524   | 短期借入金        | 20,877  |
| 棚卸資産     | 19,562   | 社債           | 3,000   |
| 短期貸付金    | 2,202    | (償還一年以内)     |         |
| その他の他    | 2,607    | 長期借入金        | 3,596   |
| 貸倒引当金    | △ 119    | (返済一年以内)     |         |
| 固定資産     | 63,539   | 未払法人税等       | 13      |
| (有形固定資産) | (39,551) | その他          | 5,495   |
| 建物       | 4,238    | 固定負債         | 27,053  |
| 機械及び装置   | 5,050    | 社債           | 8,000   |
| 土地       | 26,385   | 長期借入金        | 5,395   |
| その他      | 3,877    | 再評価に係る繰延税金負債 | 7,722   |
| (無形固定資産) | (196)    | 退職給付引当金      | 2,687   |
| (投資等)    | (23,791) | 役員退職慰労引当金    | 107     |
| 投資有価証券   | 7,143    | その他          | 3,140   |
| 子会社株式    | 13,798   | 負債の部合計       | 87,207  |
| 長期貸付金    | 5,889    | (資本の部)       |         |
| その他の他    | 1,153    | 資本金          | 22,534  |
| 貸倒引当金    | △ 4,192  | 法定準備金        | 11,599  |
| 資産合計     | 131,697  | 資本準備金        | 11,599  |
|          |          | 再評価差額金       | 10,664  |
|          |          | 欠損金          | 663     |
|          |          | 中間未処理損失      | 663     |
|          |          | (うち中間損失)     | (663)   |
|          |          | その他有価証券評価差額金 | 355     |
|          |          | 資本の部合計       | 44,489  |
|          |          | 負債・資本合計      | 131,697 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 55,272百万円
3. 保証債務 64,516百万円  
(うち保証予約 24,307百万円)
4. 受取手形割引高 11,827百万円
5. 中間期末日満期手形  
 当中間期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間期末日満期手形は、次のとおりであります。
- 受取手形 63百万円
- 支払手形 1,665百万円
- 設備支払手形 231百万円

# 中間損益計算書

(自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日)

| 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|--------|--------|
|              | 百万円    | 百万円    |
| (経常損益の部)     |        |        |
| 営業損益の部       |        |        |
| 営業収益         |        | 51,349 |
| 営業費用         | 42,830 |        |
| 販売費及び一般管理費   | 6,982  | 49,813 |
| 営業利益         |        | 1,536  |
| 営業外損益の部      |        |        |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息及び配当金    | 154    |        |
| 賃貸料          | 1,169  |        |
| その他の         | 194    | 1,518  |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 624    |        |
| 貸与資産費用       | 1,230  |        |
| その他の         | 169    | 2,024  |
| 経常利益         |        | 1,030  |
| (特別損益の部)     |        |        |
| 特別利益         |        |        |
| 固定資産処分益      | 12     |        |
| 貸倒引当金戻入益     | 10     | 22     |
| 特別損失         |        |        |
| 固定資産処分損      | 15     |        |
| 投資有価証券評価損    | 1,407  |        |
| 関係会社投融資評価損失  | 279    | 1,703  |
| 税引前中間損失      |        | 650    |
| 法人税、住民税及び事業税 |        | 13     |
| 中間損失         |        | 663    |
| 再評価差額金取崩額    |        | △ 0    |
| 中間未処理損失      |        | 663    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

| 科 目        | 金 額      | 科 目             | 金 額     |
|------------|----------|-----------------|---------|
| (資 産 の 部)  | 百万円      | (負 債 の 部)       | 百万円     |
| 流 動 資 産    | 147,727  | 流 動 負 債         | 159,108 |
| 現金及び預金     | 32,048   | 支払手形及び買掛金       | 38,605  |
| 受取手形及び売掛金  | 48,867   | 短期借入金           | 91,470  |
| 割賦売掛金      | 18,648   | 社債              | 3,000   |
| 棚卸資産       | 44,122   | (償還一年以内)        |         |
| その他        | 4,925    | 長期借入金           | 12,570  |
| 貸倒引当金      | △ 884    | (返済一年以内)        |         |
| 固 定 資 産    | 98,736   | 未払法人税等          | 483     |
| (有形固定資産)   | (85,376) | その他             | 12,978  |
| 建物及び構築物    | 16,536   | 固 定 負 債         | 41,285  |
| 機械装置及び運搬具  | 12,134   | 社債              | 8,000   |
| 土地         | 50,627   | 長期借入金           | 17,799  |
| その他        | 6,079    | 再評価に係る繰延税金負債    | 7,722   |
| (無形固定資産)   | (1,447)  | 退職給付引当金         | 5,609   |
| (投資その他の資産) | (11,912) | 役員退職慰労引当金       | 114     |
| 投資有価証券     | 6,764    | その他             | 2,039   |
| その他        | 5,354    | 負 債 合 計         | 200,393 |
| 貸倒引当金      | △ 206    | (少数株主持分)        |         |
| 資 産 合 計    | 246,463  | 少数株主持分          | 3,574   |
|            |          | (資 本 の 部)       |         |
|            |          | 資 本 金           | 22,534  |
|            |          | 資本準備金           | 11,599  |
|            |          | 再評価差額金          | 10,664  |
|            |          | 欠損金             | 2,626   |
|            |          | その他有価証券評価差額金    | 356     |
|            |          | 計               | 42,528  |
|            |          | 自 己 株 式         | △ 0     |
|            |          | 子会社の所有する親会社株式   | △ 32    |
|            |          | 資 本 合 計         | 42,495  |
|            |          | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 246,463 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 84,284百万円
3. 保証債務 12,484百万円
4. 受取手形割引高 876百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 885百万円
6. 自己株式数 1,320株
7. 子会社の所有する親会社株式数 321,449株
8. 中間連結期末日満期手形
- 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。
- 受取手形 127百万円
- 支払手形 1,673百万円
- 設備支払手形 232百万円



# 中間連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)

| 科 目          | 金 額    | 金 額    |
|--------------|--------|--------|
|              | 百万円    | 百万円    |
| (経常損益の部)     |        |        |
| 営業損益の部       |        |        |
| 営業収益         |        | 76,397 |
| 営業費用         | 51,805 |        |
| 売上原価         | 23,082 | 74,888 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 1,509  |
| 営業利益         |        |        |
| 営業外損益の部      |        |        |
| 営業外収益        | 118    |        |
| 受取利息及び配当金    | 331    | 449    |
| その他          |        |        |
| 営業外費用        | 1,278  |        |
| 支払利息         | 129    | 1,407  |
| その他          |        |        |
| 経常利益         |        | 551    |
| (特別損益の部)     |        |        |
| 特別利益         |        |        |
| 固定資産処分益      | 33     |        |
| 貸倒引当金戻入益     | 44     | 78     |
| 特別損失         |        |        |
| 固定資産処分損失     | 54     |        |
| 投資有価証券評価損    | 1,413  |        |
| ゴルフ会員権評価損    | 4      |        |
| その他          | 39     | 1,512  |
| 税金等調整前中間純損失  |        | 882    |
| 法人税、住民税及び事業税 |        | 446    |
| 法人税等調整額      |        | △ 407  |
| 少数株主利益(減算)   |        | 56     |
| 中間純損失        |        | 977    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 新商品の紹介

トラクター

# T. Japan

TJ75 (75PS)



TJ75 (75馬力)

湿田性能に優れた軽量高馬力トラクター。水田はもちろん畑作への作業適応性も高めました。

## 次世代コンバイン

# BIG TONNETA

HF570 (5条刈・70PS)・680 (6条刈・80PS)



HF570 (5条刈)

大規模営農ユーザーが求める湿田適応性、刈取適応性、高精度脱こく等の基本性能が更に充実。



コンパクトたまねぎ移植機

# ナウェルナナ

PVH2 (2条槽)



PVH2

裸苗のたまねぎをきれいに植付ける、半自動型同時2条移植機。1畦4条の作付が可能です。

乗用管理機

# 愛さいか

JKA17 (17PS)



JKA17 (防除機セット)

管理作業の乗用化、野菜作から水田転作まで幅広く使用でき、汎用性が広がりました。

# 役員 (平成13年9月30日現在)

|               |       |
|---------------|-------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 中野弘之  |
| 専務取締役 (代表取締役) | 首藤矩生  |
| 専務取締役 (代表取締役) | 南健治   |
| 常務取締役         | 山本達一  |
| 取締役           | 三木田章  |
| 取締役           | 諏訪八郎  |
| 取締役           | 堀俊男   |
| 取締役           | 蒲生誠一郎 |
| 取締役           | 竹下啓一  |
| 取締役           | 其田美   |
| 常勤監査役         | 福嶋誠二  |
| 常勤監査役         | 青野俊雄  |
| 常勤監査役         | 徳田榮作  |
| 常勤監査役         | 上野紘   |

(注) 常勤監査役福嶋誠二、常勤監査役徳田榮作並びに常勤監査役上野 紘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概要 (平成13年9月30日現在)

- 本 社 愛媛県松山市馬木町700番地  
本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号  
創 立 大正15年8月  
資 本 金 22,534,250,000円  
従 業 員 数 753名  
事 業 内 容 当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容として  
おります。
- ①整地用機械……トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
  - ②栽培用機械……田植機、野菜移植機
  - ③収穫調製用機械……コンバイン、バインダー、ハーベスター、糶摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
  - ④作業機、補修用部品
  - ⑤そ の 他……農業用施設、チェンソー

### 主要な事業所

|        |          |
|--------|----------|
| 北海道支店  | 北海道札幌市   |
| 東北支店   | 宮城県岩沼市   |
| 関東支店   | 茨城県筑波郡   |
| 関西支店   | 滋賀県近江八幡市 |
| 中四国支店  | 愛媛県松山市   |
| 九州支店   | 熊本県上益城郡  |
| 砥部事務所  | 愛媛県伊予郡   |
| 中央研修所  | 茨城県筑波郡   |
| 関東センター | 茨城県稲敷郡   |

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>



# ISEKI

## 株 主 メ モ

|   |  |
|---|--|
| 決 算 期   | 毎年 3 月 31 日  |
| 定 時 株 主 総 会                                   | 毎年 4 月 1 日から 3 か月以内  |
| 基 準 日   | 毎年 3 月 31 日<br>その他必要あるときは、あらかじめ公<br>告いたします。  |
| 公 告 掲 載 新 聞<br>株 式 の 名 義 書 換<br>名 義 書 換 代 理 人 | 東京都において発行する日本経済新聞<br>東京都港区芝三丁目33番 1 号<br>中央三井信託銀行株式会社                              |
| 同 事 務 取 扱 場 所                                 | 東京都港区芝三丁目33番 1 号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店  |
| 同 事 務 取 扱 所<br>(郵便物ご送付先)<br>(電話お問合せ先)         | 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号<br>(〒168-0063)<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 (03) 3323-7111 (代表) |
| 同 取 次 所                                       | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本支店、出張所   |

(お知らせ)

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。